

施策 213 多文化共生社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

平成31年度末での到達目標

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりを進めます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
多文化共生の 社会になって いると感じる 県民の割合		30.1%	31.1%	32.1%		33.1%
	29.1%	30.0%	31.1%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	「みえ県民意識調査」で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
31年度目標 値の考え方	過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均の伸び率を上回る、毎年1ポイント、4年間で4ポイントの増をめざして設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
21301 多文化共 生に向けた学習 機会等の提供と 外国人住民等の 生活への支援 (環境生活部)	多文化共生に係 るセミナー、研 修会等参加者の 理解度		98.5%	99.0%	99.5%		100%
		97.9%	98.4%	98.6%			
	医療通訳者が常 勤している医療 機関の数(累計)		7機関	8機関	9機関		10機関
		6機関	6機関	9機関			
21302 日本語指 導が必要な外国 人児童生徒への 支援(教育委員 会)	日本語指導が必 要な外国人生徒 のうち、就職ま たは高等学校等 に進学した生徒 の割合		100%	100%	100%		100%
		94.9%	95.8%	97.9%			

現状と課題

- ①「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づく多文化共生への取組や、三重県からの私費海外留学生や外国人留学生への奨学金の給付など人材の育成に取り組んでいます。県内の外国人住民数が、平成26年から再び増加するとともに多国籍化が進む中、多文化共生社会づくりを進めるため、さまざまな主体との連携をより一層推進する必要があります。
- ②外国人住民等に必要な情報を県多言語ホームページで提供するとともに、多文化共生の好事例となる企業の取組を外国人リポーターと日本人アシスタントがチームで取材し、多言語で情報発信しています。外国人住民には地域社会の担い手（アクティブ・シチズン）として活躍できるよう、必要な情報を引き続き提供していく必要があります。
- ③市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して、医療通訳の育成や災害時の外国人住民等への支援体制の整備を行っています。県内の外国人住民は定住傾向にあり、さまざまな生活場面で生じる課題への対応が必要です。
- ④県内において、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍数は増加しており、学校生活への適応や保護者への支援などについて、専門性の高い相談員を配置するなど継続した取組を行っていく必要があります。高等学校においては、外国人生徒支援専門員を活用し、日本語指導が必要な外国人生徒が日本語で学ぶ力を身につけて社会的自立を果たせるよう支援しています。
- ⑤日本語指導が必要な外国人児童生徒の日常生活に必要な日本語の習得や、学習活動において日本語で学ぶ力を育成するため、市町等教育委員会担当者および小中学校教職員を対象とした会議を開催し、効果的な日本語指導や授業の工夫について紹介するとともに、日本語指導の指導者を養成する国の研修を本県で実施しました。また、7市教育委員会と連携し、生徒の日本語力等に関する情報について中学校から高等学校への引継ぎが進められるよう取り組んでいます。今後も、小・中・高等学校が連携しながら、適切な支援が行えるよう、児童・生徒の情報を円滑に引き継いでいく必要があります。

平成31年度の取組方向

環境生活部

- ①近年、外国につながる子どもが著しく増加するなど外国人住民を取り巻く環境が大きく変化している中、外国人住民の生活実態や課題を明らかにするための取組を進めます。また、外国人住民が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画できるよう、人材の育成等多文化共生社会づくりの取組をより一層進めます。
- ②新たな在留資格の創設に伴い在留外国人が急増することが見込まれることから、県多言語ホームページで提供する行政情報・生活情報のさらなる内容の充実を図るとともに、国際交流の機会等を通じて、多文化共生に関する意識の醸成を図ります。
- ③外国人住民等が安全・安心に生活することができるよう、医療通訳の育成については対応言語を拡充するとともに、引き続き、災害時に外国人の支援に携わる人材の育成、消費者被害の防止のための啓発などを市町、関係団体、企業等さまざまな主体と連携して進めます。

教育委員会

- ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に応じて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を引き続き拠点校に配置し、日本語支援や進路相談等を行います。
- ⑤市町等教育委員会担当者および教職員対象の研修会等において、日本語で学ぶ力を育む授業の普及に加え、児童生徒の日本語能力に応じた特別の教育課程を編成・実施している事例等、優れた取組の普及を図ります。また、外国人住民が多く在住する市町で開催される外国人児童生徒を対象にした進路ガイダンスを支援します。さらに、小・中・高等学校の円滑な引継ぎ等について協議を行い、引継ぎ事例を共有するとともに、実施の拡充を図ります。

主な事業

環境生活部

①多文化共生がもつ力の活用事業

【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(30) 24,722千円 → (31) 23,843千円

事業概要：外国人住民の生活実態等を明らかにするためヒアリング調査を実施するとともに、関係部局と連携し、県内企業に対し在住外国人の働きやすい環境づくりを働きかけるなど、「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づく取組をさまざまな主体と連携して進めます。また、県内外国人留学生等への奨学金支給により、多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。

②情報や学習機会の提供事業

【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(30) 10,351千円 → (31) 10,207千円

事業概要：県多言語ホームページにより、必要な行政や生活に関する情報、地域での外国人住民の活動や取組についての情報を引き続き提供します。また、多文化共生社会づくりに向けた県民理解の促進や、外国につながる子どもたちへの就学前支援について、市町等と連携し取り組みます。

③外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(30) 9,597千円 → (31) 9,546千円

事業概要：市町や各種団体等と連携し、医療通訳人材の育成や通訳配置を促進するとともに、災害時に外国人住民への支援ができる人材の育成や支援体制の整備等を進めます。

教育委員会

多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(30) 19,141千円 (31) 19,057千円

事業概要：市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、各学校に外国人児童生徒巡回相談員を派遣し学習支援を行います。市町担当者や教員向けの研修会を開催し、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの普及・活用等を図ります。

社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(30) 4,456千円 (31) 4,448千円

事業概要：外国人生徒が地域において、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、課外授業等による適応指導や進路相談等の業務を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語）2名を県立高校の拠点校に配置します。